

(案)

公的年金財政状況報告

—平成 24 年度—

社会保障審議会年金数理部会

社会保障審議会 年金数理部会

部会長	山崎 泰彦	神奈川県立保健福祉大学名誉教授
部会長代理	宮武 剛	目白大学生涯福祉研究科客員教授
委 員	牛丸 聰	早稲田大学政治経済学術院教授
委 員	翁 百合	(株) 日本総合研究所理事
委 員	駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授
委 員	佐々木 政治	公益社団法人 日本年金数理人会名誉会員
委 員	田中 周二	日本大学文理学部教授
委 員	野上 憲一	ハノーバー・ライフ・リー日本代表
委 員	林 勲	公益社団法人 日本アクチュアリー会顧問

目 次

はじめに	1
第1章 公的年金の概要	3
1 公的年金とは	3
2 体系（国民年金と被用者年金との関係）	3
3 被用者年金制度の一元化	4
(1) これまでの経緯	4
(2) 被用者年金一元化法の概要	7
共済年金の厚生年金への統合/制度の差異の解消/保険料率の統一/事務組織の活用や情報開示等/積立金の仕分け・運用等/公的年金としての職域部分の廃止/追加費用の削減	
第2章 財政状況	12
1 財政収支の現状及び推移	12
(1) 平成24年度の財政収支状況	12
(2) 平成24年度の単年度収支状況	16
(3) 収入の推移	18
保険料収入/国庫・公経済負担/追加費用/運用収入/運用利回り	
(4) 支出の推移	25
給付費	
(5) 運用損益分を除いた単年度収支残	26
(6) 積立金	27
(7) 基礎年金制度の実績（確定値ベース）	30
2 被保険者の現状及び推移	35
(1) 被保険者数	35

(2) 年齢分布	36
(3) 男女構成	38
(4) 1人当たり標準報酬額（月額）	38
(5) 標準報酬総額	41
(6) 年齢階級別標準報酬総額（推計値）のコーホート分析 分析方法/分析結果	42
3 受給権者の現状及び推移	45
(1) 受給権者数 受給権者数/受給者数	45
(2) 年金種別別にみた状況 受給権者の年金種別別構成	47
(3) 年金総額 年金総額/年金総額の年金種別別構成	50
(4) 老齢・退年相当の受給権者 老齢・退年相当の受給権者数及び平均年齢/老齢・退年相当の平均年金月額/1人当たり保険料と平均年金月額/本来支給、特別支給の平均年金月額/老齢・退年相当の平均年金月額の推移/老齢・退年相当の平均加入期間/平均年金月額の減少要因	52
4 財政指標の現状及び推移	62
(1) 年金扶養比率 年金扶養比率/年金種別費用率	62
(2) 総合費用率 総合費用率/厚生年金相当部分に係る総合費用率	65
(3) 独自給付費用率及び基礎年金費用率 独自給付費用率/基礎年金費用率	68
(4) 保険料比率及び収支比率 保険料比率/収支比率	70
(5) 積立比率	73

(6) 被用者年金制度計の財政指標	75
参考1 保険料収入の増減要因の分析方法について	77
参考2 財政指標の定義及び意味	78
参考3 詳細統計表	82
 第3章 平成21年財政検証・財政再計算結果との比較	99
1 財政収支の実績と将来見通しの比較	99
(1) 被保険者数の実績と将来見通しの比較	99
被保険者数の実績と将来見通しの比較/標準報酬総額の実績と将来見通しの比較/受給者数 の実績と将来見通しの比較	
(2) 経済的要素の実績と将来見通しの前提との比較	104
物価上昇率/賃金上昇率/運用利回り	
(3) 収入の実績と将来見通しの比較	109
保険料収入の実績と将来見通しの比較/国庫・公経済負担の実績と将来見通しの比較/運用 収入の実績と将来見通しの比較	
(4) 支出の実績と将来見通しの比較	112
給付費の実績と将来見通しの比較/基礎年金拠出金の実績と将来見通しの比較/実質的な支 出の実績と将来見通しとの比較	
(5) 積立金の実績と将来見通しとの比較	115
 2 財政指標の実績と将来見通しの比較	117
(1) 年金扶養比率の実績と将来見通しとの比較	117
(2) 総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率の実績と将来見通 との比較	118
総合費用率の実績と将来見通しとの比較/独自給付費用率及び基礎年金費用率の実績と將 來見通しとの比較	
(3) 保険料比率の実績と将来見通しとの比較	120
(4) 積立比率の実績と将来見通しとの比較	121
 3 積立金の実績と将来見通しとの乖離の分析	123
(1) 平成24年度末積立金の乖離分析の方法	123

(2) 乖離分析の結果	126
4 財政状況の評価	132
(1) 財政状況の評価の考え方	132
(2) 「評価の基準となる積立金額」の算出方法	134
(3) 財政状況の評価結果	135
参考1 実績と将来見通しとを比較する際の留意点	139
参考2 平成24年度末の積立金の実績と平成21年財政検証・財政再計算における将来見通しとの 乖離の要因分解について	141
参考図表	146
付属資料	149
・公的年金制度の沿革	150
・長期時系列表	153
・最近の経済等の状況	176
・用語解説	177

参考資料

- 平成24年度財政状況報告（制度所管省報告内容）
 - ・厚生年金保険
 - ・国家公務員共済組合
 - ・地方公務員共済組合
 - ・私立学校教職員共済制度
 - ・国民年金（基礎年金）